

岐阜市立新大学基本計画

令和8年（2026年）2月
岐阜市

1. 基本計画策定までの経緯	2
2. 新大学のグランドデザイン	
(1) 新大学の必要性和設置の意義	7
(2) 基本理念・全体像	9
3. 教育研究の内容	
(1) 学部等の組織、入学定員、教職員の体制	12
(2) 高大連携・接続	21
(3) リカレント教育への対応	22
(4) 新大学への移行を見据えた岐女短の魅力向上	23
4. 新大学の運営	
(1) 新大学の名称	24
(2) 公立大学法人化	25
(3) 教育の質保証と適正なガバナンス確保	26
5. キャンパス・立地、費用	
(1) 新大学のキャンパスの在り方	27
(2) 施設の立地の考え方	29
(3) 施設整備方法・立地に関する比較	30
(4) 新大学の収支	31
6. 新大学開設のスケジュール	33

1. 基本計画策定までの経緯

- 地域の高等教育をめぐる状況の変化を踏まえつつ、本市において、令和6年3月に岐阜市立女子短期大学将来構想を策定した。
- **岐阜市立新大学基本計画**は、岐阜市立女子短期大学将来構想の具体化に向けた検討結果に基づき、岐阜市立女子短期大学から移行する**男女共学・4年制の新大学を開設**するため、**本市の施策として必要となる基本的事項**をまとめ、定めるものである。

令和3年7月～4年2月	本市において岐阜市立女子短期大学あり方懇談会を開催し、有識者の意見聴取
令和5年7月	市長の附属機関として岐阜市立女子短期大学将来構想委員会を設置
令和6年2月	岐阜市立女子短期大学将来構想委員会から答申
令和6年3月	答申を踏まえ、本市として岐阜市立女子短期大学将来構想を決定 (背景) ・ 地域の発展を共に目指す県内の各大学の適切な役割分担も踏まえながら、岐阜市立女子短期大学（岐女短）の発展的な将来構想を策定 (取組の方向性) ・ 多様性のある環境での高度な能力育成の実現に向け、男女共学・4年制化 ・ 現代の地域課題に積極的に貢献するよう、岐女短が培ってきた従来の専門分野から選定、高度化 ・ 地域経済に寄与する人材育成に向け、経営・起業に関する専門分野を新設（従来から岐女短が進めているデータサイエンス教育と連動、強化）
令和6年5月	本市において庁内に市立新大学検討会議を設置
令和6年7月～10月	本市周辺の高校生、産業界、教育関係者等にアンケート・ヒアリングを実施
令和7年3月	岐阜市立新大学基本計画（素案）を策定、公表
令和7年7月～	岐阜市立新大学準備委員会において審議
令和7年12月～8年1月	パブリックコメントにより市民から意見聴取
令和8年2月	岐阜市立新大学基本計画を決定

1. 基本計画策定までの経緯 … これまでの附属機関委員及び懇談会構成員

〔役職の記載は当時のもの〕

■ 岐阜市立女子短期大学あり方懇談会（令和3年7月～4年2月）構成員

	石田 達也	岐阜県高等学校長協会会長
(座長)	竹内 治彦	岐阜協立大学学長
	西村 訓弘	三重大学大学院地域イノベーション学研究科教授
	野々垣 孝彦	アピ株式会社代表取締役社長
	林 正子	岐阜大学名誉教授
	松川 禮子	岐阜女子大学学長
	水端 盛仁	岐阜労働局雇用環境・均等室長
	畑中 重光	岐阜市立女子短期大学学長
	久米 規文	岐阜市立女子短期大学事務局長

■ 岐阜市立女子短期大学将来構想委員会（令和5年7月～6年2月）委員

	石田 達也	岐阜県高等学校長協会会長
	木田 竜太郎	関西福祉科学大学教育学部教授
(委員長)	杉山 誠	国立大学法人東海国立大学機構理事、岐阜大学副学長
	田丸 敏高	福山市立大学名誉教授
(副委員長)	村井 美代子	三重短期大学学長
	両角 亜希子	東京大学大学院教育学研究科教授

■ 岐阜市立新大学準備委員会（令和7年7月～）委員

	小野 悟	岐阜県高等学校長協会会長、岐阜県立岐阜高等学校校長
	河野 廉	名古屋大学学術研究・産学官連携推進本部イノベーション・アントレプレナーシップ推進室長 教授
	斎尾 直子	東京科学大学環境・社会理工学院建築学系教授
(委員長)	杉山 誠	国立大学法人東海国立大学機構機構長補佐、岐阜大学副学長
	中田 晃	一般社団法人公立大学協会常務理事・事務局長、公立大学法人福山市立大学副理事長
(副委員長)	廣田 孝昭	岐阜商工会議所副会頭、ヒロタ株式会社代表取締役社長
	吉田 俊介	京都橘大学工学部情報工学科教授
	大田 康雄	岐阜市立女子短期大学学長

1. 基本計画策定までの経緯 … 議論の経過

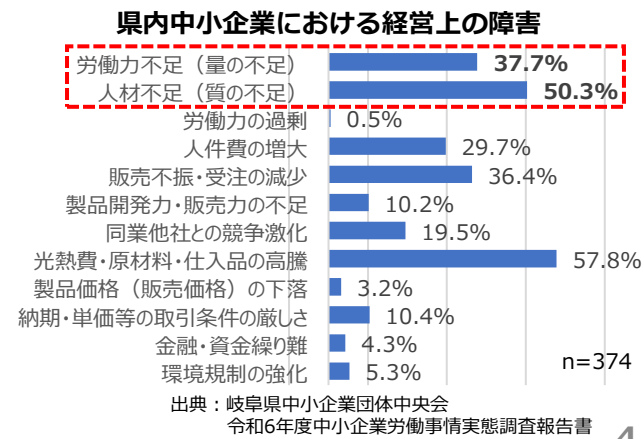
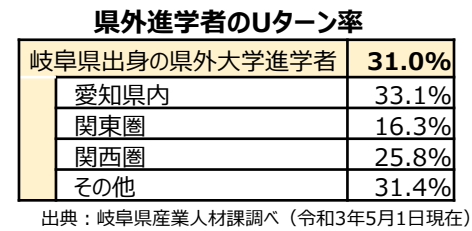
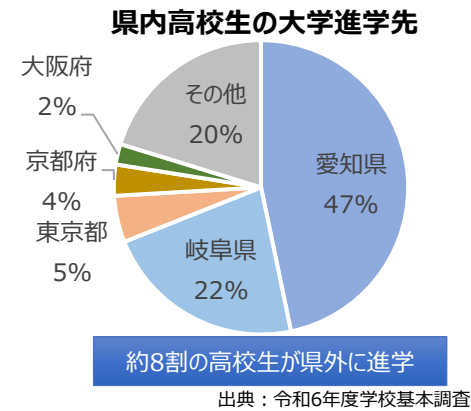
○ 令和6年の岐阜市立女子短期大学将来構想の策定及びその後の岐阜市における検討においては、以下の論点を中心として新大学の必要性及び全体像を議論してきた。

(1) 岐阜県の進学をめぐる現状認識

- 岐阜県から大学に進学する高校生の約8割が県外に進学する現状（令和6年度学校基本調査）。県内で、更に多様な分野や学力層に対応した進学先を提供する余地がある。
- 将来構想策定時（2024年）から18年前の2006年における本市の出生数は年間約3,700人であったが、2021年には2,500人台（≒2039年に18歳となる人口）にまで減少。このような急速な少子化の現状を踏まえた計画の検討が不可欠。一方で、愛知県や東京都の15-19歳人口の将来推計は、より緩やかな減少又は現状維持であり、都市部の若者への働きかけが鍵となりうる。
- 岐阜県の調査によると、県出身の県外大学進学者のうち、県内にUターン就職したのは31%（令和3年5月）であり、進学を期に県外へと転居した学生は、岐阜県へと戻って就職する割合が高くない。

(2) 人材育成、労働力に関する現状

- 岐阜県内の中小企業を対象とした調査では、経営上の障害として、3割以上の企業が労働力不足（量の不足）を、5割以上の企業が人材不足（質の不足）を回答（令和6年度中小企業労働事情実態調査報告書）。
- 大学卒の採用枠を拡大する傾向といった企業の求める人材の動向（マイナビ2024年卒企業新卒採用予定調査）に加え、岐阜県の高校生が県内に残る割合が非常に低いことに鑑みると、市立大学の4年制の方向が適切。
- 岐阜県では、さまざまな学力の高校生に対応する進学先が確保されているとはいいがたく、特に学力中間層の進学先が限られているという問題がある。公立4年制大学の設置は、学力中間層の新たな進学先の創出につながり、地域に必要な高等教育基盤の充実を図ることを可能とする。
- 岐阜市が実施した企業アンケートでは、4年制大学による学生の地元定着の促進や、地域産業の活性化に期待する回答が多い。

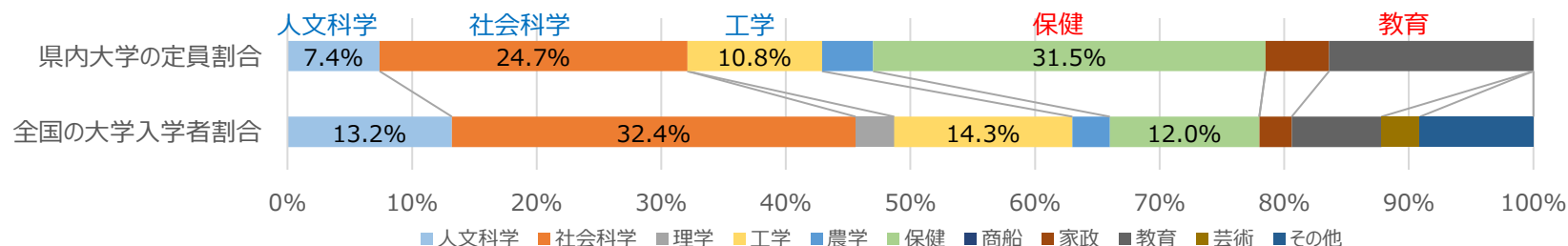


1. 基本計画策定までの経緯 … 議論の経過

(3) 公立大学として地域に必要とされる機能

- 岐阜市は従来から教育に重きを置き、現在も「こどもファースト」を市政の不変の方針に掲げ、教育行政にとりわけ注力している。こうした中で、特に人材不足が継続的な課題として挙げられる状況において、初等教育から高等教育までを市として有していることは大きな強み。
- 少子高齢化が進む中、公立4年制大学を設置する意義として、地域の発展やイノベーションの起点となり、活性化の拠点となることが挙げられる。
- 人口減少が進む今後数十年を見据えた際、地方の県において、このような拠点機能は重要性を増すと考えられ、地域課題解決に向けた貢献や行政への提言等を含め、高度な研究能力を持つ4年制大学は地域にとって長期的に必要性が高い。
- 国の中央教育審議会答申（令和7年2月）においても、国公私立大学のうち、公立大学の役割として特に、地域の高等教育へのアクセス確保、地域活性化の推進、行政課題の解決といった役割が掲げられた。
- 従来の岐女短が取り組んできた専門分野は、衣食住の観点から豊かな生活を目指そうとするものであり、ここから現代的な課題に対峙することにより、社会の変革に対する更なる貢献が期待できる。
- 県内既存大学は、保健分野が非常に多い一方、人文・社会科学や理工学系は全国の割合と比較して低い。
- 全国的にも、DXを推進する人材が不足していると回答する企業が多く（DX白書2023）、文科省においても、デジタル分野への学部等の転換を後押しする施策を実施。
- 高校生の中には、経済系の学問を文系ととらえるよりも、データを活用・分析して起業につなげるといった切り口で関心を持つ生徒が多くおり、こうした分野の重要性が今後さらに増していくとの認識が高まりつつある。

県内既存大学の分野と全国と比較



出典：進学実績(入学者割合)は文部科学省学校基本調査(R5)、入学定員は大学一覧(R4)から岐阜市で分県

1. 基本計画策定までの経緯 … 議論の経過

(4) 地域の中での存立意義

- 国公私の枠を超えた連携を見据えることは、一大学では不可能な多彩な教育像を描きつつ、公立大学ならではの学士課程教育をどのように提供するか検討することを可能とする。
- 市内だけでなく他地域から市への若者の流入を図るべく、市外・県外からも学生を受け入れることにより、多様な価値観が岐阜市に流入する効果も期待できる。これは、地域の活性化の観点から大変重要。
- 産学官がともに地域の課題に向き合い、解決策を見出し、さらに新たな展開を導き、未来を切り開くというように、社会に開かれた形で発展していくことが地方の公立大学の在るべき姿。
- 地域貢献や地域活性化の機能を果たす上で、立地は重要なポイントとなる。本市中心部への立地は、地域課題の相談など市民や事業者が気軽に立ち寄れる場が創出されることに加え、企業と連携した実践的な教育研究を行いやすいことや、通学利便性が高く志願者の募集に有利であることなど、多くの点でメリットがある。

(5) 組織体制、財政上の考慮

- 岐阜薬科大学と新大学は、分野も、主要な関係業界も異なり、学長に必要とされる知識、経験、資質も異なる。新大学の各学部を加えた大学統合は、岐阜薬科大学の価値を希薄化させ、魅力を低下させる恐れがある。
- 大学統合ではなく1法人化であっても、事務局機能の統合、事務システムの共通化等による効率化を図っていくことが可能である。役員数は、1大学の場合よりは多くなることが想定されるが、真に必要な数を精査していく。
- 岐女短の現有施設だけで男女共学・4年制に対応することは困難であることから、何らかの形で施設整備が必要となるが、既存施設の活用などを含め、整備費の抑制について考慮することが必要。

2. 新大学のグランドデザイン

(1) 新大学の必要性と設置の意義

【岐阜市の課題】

- ・ 人口の減少と少子化の進展
- ・ 社会保障費の増加
- ・ 高齢者世帯(単身、夫婦世帯)の割合の上昇
- ・ 公共施設の老朽化
- ・ 子どもの意欲が低調
- ・ 健康状態に満足している人が5割程度
- ・ 自治体加入率が年々減少
- ・ 温室効果ガス排出量・ごみ焼却量の削減が低調
- ・ 南海トラフ巨大地震の被害想定が深刻
- ・ 就業者1人当たり総生産が県平均より低水準
- ・ 創業比率が中核市平均や全国平均より低水準
- ・ 人口集中地区の人口密度が低下傾向
- ・ 居住人口の減少による中心市街地の空洞化
- ・ 空き家が増加 など

【岐女短から移行する4年制新大学の設置】

新大学が目指すもの

岐阜市において、**地域の高等教育アクセス確保における中核的役割**を果たし、県内高校生や学び直す社会人等に**新たな進学先を提供**

【新大学の方針】

男女共学・4年制移行
都市全体をキャンパスとする往還型教育
経営系・デザイン情報系の専門設置
市中心部での既存施設を活用したキャンパス整備

- ・ 定住・交流人口の増加
- ・ 知の還元による地域課題解決
- ・ 岐阜市に愛着を持って**地域で活躍する人材**の輩出
- ・ 地域の企業や公共部門等における**人員・人材不足の解消**

●岐阜市未来のまちづくり構想(令和4年2月)

本市も含めた我が国の人口構造が大きな局面の変化を迎える2040年頃を見据え、人口減少、少子高齢化など従前からの課題に加え、コロナ禍で浮き彫りとなった課題を踏まえながら、社会の変化に的確に対応することを目指した、**まちづくりの総合的な方針**。

岐阜市の将来像

「人がつながる 想像がつながる しなやかさのあるまち」

まちづくりの基本的な考え方

オール岐阜のまちづくり／シビックプライド／DXと脱炭素化／持続可能で選ばれるまち

分野ごとのまちづくりの方向性

「教育・子育て」

- こどもファーストで
みんなを笑顔にするまちへ

「健康・福祉・医療」

- だれもが自分らしく
健康に生きられるまちへ

「産業・労働・交流」

- 活気あふれる仕事と
交流のあるまちへ

「市民協働・防災・環境」

- 人をつなぎ、暮らしと
環境を守るまちへ

「都市基盤整備・交通・ 中心市街地活性化」

- 活力と
暮らしやすさのあるまちへ

新大学は岐阜市未来のまちづくり構想に掲げるまちづくりの
方向性に整合する政策

●新大学がまちづくりにもたらす効果

- 新大学が市中心部の拠点となって、**まちの賑わい**を創出
- 学生や卒業生が、つながり支えあう地域コミュニティを形成し**都市の活力を向上**
- **集約型都市の実現とセンターゾーンにおける魅力ある都市空間の形成**に貢献
- 新大学での教育研究が地元産業界との**シナジー効果**を生み、**地域経済を活性化**

新大学の設置は**社会貢献**であり**まちづくり**そのもの

※ 岐阜市未来のまちづくり構想の改定にあわせ、新大学設置による波及効果を個別の取り組みに反映、まちづくりの施策との連動性・連続性を図る

- **岐阜市中心市街地活性化基本計画**(令和5年4月)に定める市街地での来街者数の増加や滞在時間の向上等の目標達成に寄与
- 大学は**岐阜市立地適正化計画**(平成29年3月)において、都市機能誘導区域への都市機能誘導施設に位置付け、新大学が都市機能の増進に貢献
- **岐阜市教育大綱**(令和2年12月改定)や**第4期岐阜市教育振興基本計画**(令和5年2月)との整合性を図りながら、市立教育機関と一貫性のある教育を推進
- **第3次岐阜市生涯学習基本計画**(令和5年3月)に基づく生涯学習の取り組みと新大学のリカレント教育との連携を推進

2. 新大学のグランドデザイン

(1) 新大学の必要性と設置の意義



岐阜市立女子短期大学

(国際コミュニケーション学科、健康栄養学科、デザイン環境学科)

- 学生ニーズに沿った専門分野の**再構築**
- 2年制短大から4年制大学への**高度化**
(アントレプレナーシップなど全学共通教育の充実)
- 共学化に加えグローバル化等の**多様化**

都市を動かす原動力となるビジネスや地域経営にフォーカスした
新大学の設置

人材育成

- ビジネス・都市経営に貢献する人材輩出
- 都市全体をキャンパスにして学生が活動

研究成果の還元

- 地域課題解決への貢献
- 共同研究による企業経営への寄与

地域貢献

- リカレント教育など市民への知の提供
- 学生流入と交流人口増加

- **人材の活躍・交流や地域経済活性化を通じた岐阜市のまちの価値向上**
- **岐阜市に愛着を持って地域や国内外で活躍するグローバル人材の輩出**

2. 新大学のグランドデザイン

(2) 基本理念・全体像 … 基本理念

**“こどもファースト”を不変の方針とする岐阜市が、
都市全体をキャンパスとして、学生の能力とまちのなりわいを育み、
生徒・学生、企業、市民、全ての人に選ばれる新大学を創設します。**

現代社会を形作るデザインと世界の深奥を探る情報・データ分析の技術を磨き、地域のビジネスや都市経営に根差した実践力を育てる人材育成を行うとともに、教育と研究から生まれる課題解決への貢献を通じて、まちの価値を高めます。



生徒・学生に選ばれる大学

高校の生徒や社会人など、大学での学びを希望する多様な層の入学生に、進学先の選択肢を創出します。

まち・企業・市役所など都市全体を学生を育てるキャンパスとして、理論と実践を往還するカリキュラムを設定します。

社会の全方面で必要となるマインドとスキル（＝起業家精神とデータサイエンス）を基礎にして、産業界と連携した課題解決型教育と、文理を超えた知を高め合う学部間の相互交流を交えながら、それぞれの学生の専門性を育成します。

企業に選ばれる大学

新ビジネスの創出や、企業における経営戦略の推進等を通じて地域経済の未来を支える人材を育成します。

地域課題解決につながる共同研究のパートナーとして、産学官連携での研究力強化を図ります。

市民に選ばれる大学

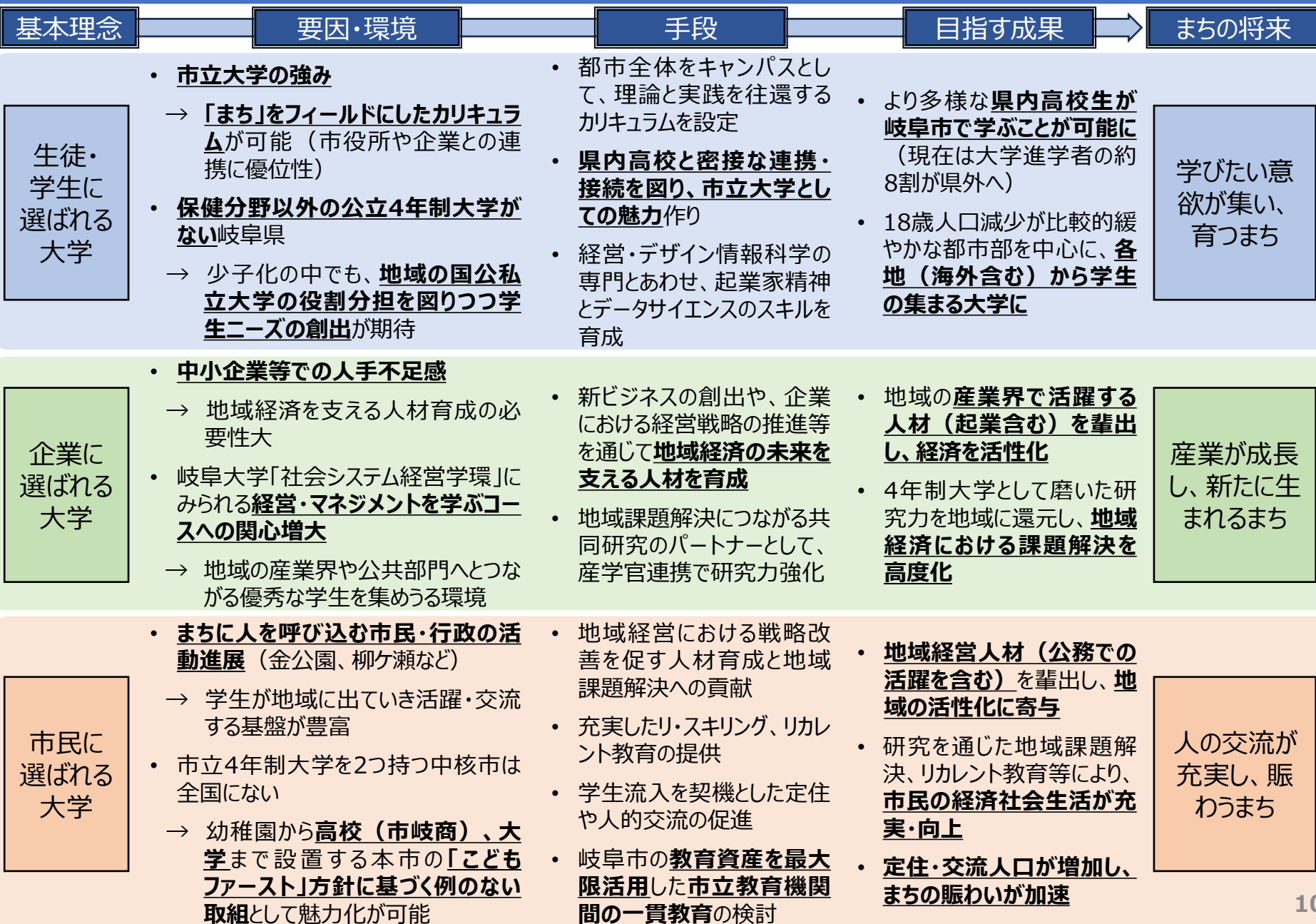
市立大学として、市と強固に連携し、市民や地元事業者の皆さんとともに育む大学を目指します。

地域経営の改善を担う人材を育成するとともに、充実したリ・スキリング、リカレント教育の提供など、積極的な地域貢献を実施します。

岐阜市への学生の流入により、定住人口や交流人口の増加に加え、まちの賑わいを生み出します。

2. 新大学のグランドデザイン

(2) 基本理念・全体像 … 新大学の設置を通じて目指すまちの将来



2. 新大学のグランドデザイン

(2) 基本理念・全体像 … 新大学の全体像

- 新大学の教育研究は、(※学部名は仮称)
- 都市を動かす事業を構想し、ビジネスや地域経営のリーダーとなる人材を育成する**社会共創学部**と、
 - 岐女短の歴史を生かし、デザインの構想力と先端のデジタル技術を駆使して課題解決につなげるスペシャリスト人材を育成する**デザイン情報科学部**により構成。
- あわせて、新大学が、近隣の**高校**や**市民**に加え、地域の**産業界**などの幅広いステークホルダーと関わり合いを持ち、相互に**好循環を生む**ことを目指す。

岐女短からの継承・発展

従来のデザイン分野やデータサイエンス教育を高度化、英語等の国際コミュニケーション能力育成を全学生に展開

入学者の多様化

男女共学化とあわせ、グローバルで多様性のあるキャンパスを実現

市立教育機関の一貫性

岐阜市で推進するアントレプレナーシップ（起業家精神）教育や、ビジネス・情報分野の高校教育（市岐商）との協働など、岐阜市の教育資産を最大限活用

- **社会の全方面で必要となるマインドとスキル（＝起業家精神とデータサイエンス）を基礎にして、それぞれの学生の専門性を育成**
→ **岐阜市の地域経済活性化、そして卒業生のグローバルな活躍を促進**
- **産学官連携を行いながら研究力を強化し、地域課題の解決に寄与**

全学共通

- ・ 起業家精神
- ・ データサイエンス活用
- ・ 英語等の国際コミュニケーション能力

社会共創学部（仮称）

- ・ 都市を動かす事業を構想し、ビジネスや地域経営のリーダーとなる人材を養成

↑ ↓ 小規模大学の利点を生かし、文理を超えた知を高め合う相互交流を促進

デザイン情報科学部（仮称）

- ・ デザイン力とそれを支えるデジタル技術で未来をけん引するクリエイティブなエンジニアを養成

大学院

- ・ 研究力向上に向けた取組を図りつつ、小規模から開始する検討を進める

※短期大学部は置かず、2年制課程は廃止

岐阜市・近隣地域

実践的教育連携、地域課題解決につながる共同研究等

産業界

地域経済を支える人材育成

リカレント教育

市民

地域課題の相談

学生の流入等を通じた定住・交流人口増加

他大学

教養教育や大学院進学における連携

3. 教育研究の内容

(1) 学部等の組織、入学定員、教職員の体制・・・教育の特色

人材育成の目標

都市全体をキャンパスとした実践的な教育を通じて、変化の激しい時代の未来を拓き、複眼的な視野と新たな発想力で課題発見・解決能力を有する地域社会及び経済で即戦力となる人材を養成する。

教育の特色

1 都市全体をキャンパスとした実践体験型PBL教育とインターンシッププログラム

地元企業・自治体・NPO等と連携して実社会でのリアルな課題に挑む実践体験型PBL教育や、企業等への職務体験を大学の単位として認定するインターンシッププログラムを実施

2 データ分析や人工知能（AI）等の先端技術を学ぶカリキュラム

社会の課題解決や創造、改革に必須となる、多種多様なデータの分析や人工知能（A I）等の先端技術を、基礎から応用まで理解し、実践的な活用までを学ぶカリキュラムを提供

3 実務家教員による実践指導

自ら枠を超えて行動を起こし、新たな価値を生み出していく起業家精神や日進月歩の勢いで急速に進化するデジタル技術等、現に必要とされている生きた知識や技能を教授するために、現役の経営者、行政職員、技術者等を実務家教員として登用

4 文理融合による教育・研究

社会科学系と理工学系それぞれの専門分野における教育・研究リソースを活用し、選択する学部の枠を超えて幅広く知見を身に付け、多面的な分析や、発見から構想までの学びを提供する学部横断の講義、演習、ゼミを実施

5 姉妹都市や岐女短の取組みを活かしたグローバルな教育環境

イタリア・フィレンツェ市など岐阜市姉妹都市との交流を生かした大学・学校間交流や、岐女短の協定先である東アジアや米国の大学との交換留学・海外編入学、長期休暇を利用した海外研修プログラムなどを実施

3. 教育研究の内容

(1) 学部等の組織、入学定員、教職員の体制・・・教育研究の方針

学部・学科（※1）	〔社会科学系〕 社会共創学部 社会共創学科（仮称）	〔理工学系〕 デザイン情報科学部 デザイン情報科学科（仮称）
教育目標	都市を動かす事業を構想し、ビジネスや地域経営のリーダーとなる人材を養成	デザイン力とそれを支えるデジタル技術で未来をけん引するクリエイティブなエンジニアを養成
求める学生像	地域社会・経済に関心を持ち、自ら足を踏み出し、課題の発見・解決に熱意をもって取り組む意欲のある人	先端のデジタル技術を駆使し、サービス・製品等の創造を通じて、未来に貢献しようとする意欲のある人
教育研究課程	【全学共通】 ・ 起業家精神 ・ デザイン思考（※2） ・ データサイエンス ・ ビジネス英語等	
	【学部】 ・ 経営学、法学、行政学を含む専門科目と行政の連携による実践的なフィールド授業 〔提供する専門課程〕 ビジネス共創コース・・・企業経営、起業 都市共創コース・・・行政学、公共政策	【学部】 ・ プロダクトデザイン、建築、情報工学、デジタル技術を含む専門科目と実践的なPBL 〔提供する専門課程〕 デザイン科学コース・・・プロダクトデザイン、建築 情報科学コース・・・情報工学、デジタル技術
身につけられる能力	【全学共通】 ・ 挑戦する姿勢 ・ 課題解決能力 ・ データ分析・活用能力 ・ 国際コミュニケーション能力	
	【学部】 ・ 起業家精神を基盤に、グローバルな視野で社会や組織を捉え、組織を目標達成に導くリーダーシップ能力 ・ データ分析やAI等の最新のテクノロジーを駆使し、人的資源・物資・資金を最適に配分し、組織を動かすことができるマネジメント能力	【学部】 ・ 人々に豊かさをもたらすサービスや製品、建物等を創造し、新たな価値を社会に提供できる能力 ・ 構想から具現化までを支える情報技術、データ分析の開発、情報スキルを駆使できる能力
輩出する人材像	・ 経営者・事業リーダー等の地域経済を活性化する人材 ・ 公務員・NPO職員等の地域コミュニティ等の地域社会を支える人材	・ デザイナー、クリエイター等の未来の様々な形を構想、開発する人材 ・ デジタル技術の開発者、データサイエンティスト等の未来を分析、予測、提案する人材

● 大学院については、研究力向上に向けた取組を図りつつ、小規模から開始する検討を進める。

（※1）学部名等は仮称とし、基本計画決定後、社会経済情勢の変化を踏まえつつ、教育課程の編成を順次詰め、教育研究内容にふさわしい正式名称とする。

（※2）デザイン思考とは、ユーザー視点で考え、発見した課題に対して自由なアイデアで解決法を創造しながら、試行錯誤を経て具体的な形にしていく思考法を指す。経営の革新を目指した課題解決型教育と親和性が高い。

3. 教育研究の内容

(1) 学部等の組織、入学定員、教職員の体制 … 学部・学科の教育内容

新大学全体の教育目的

- ・ 経済社会における**戦略の革新・改善**を志向し、**情報分析と戦略構想の思考力**を武器に、諸課題の発見・解決方策を提案・実行できる**実践的リーダーとスペシャリストの人材**を養成する。
- ・ **都市全体をキャンパス**として、**産業・地域・社会の多様な課題に対峙**しながら教育を展開し、多面的な視点で思考する能力を育成する。

学部（仮称）

学科・コース（仮称）

主な進路イメージ

社会共創学部

【都市を動かす事業を構想し、ビジネスや地域経営のリーダーとなる人材を養成】

- ・ 経営の持続発展に向けて、起業家精神を基礎に、先見性と革新性、企画力と実行力等を兼ね備え、人材・物資・資金の最適配分の下で組織を統率するリーダーを育成
- ・ デザイン情報科学部との連携から、データ分析によるマーケティング力やデザイン思考の基礎を修得し、特に、企画構想力あるリーダーを育成

〔社会共創学科〕

ビジネス共創コース

- ・ 経営の基本となる組織・会計・生産管理等の専門知識の修得とともに、データを活用した新事業創出（アパレル・食等）や起業・ビジネス体験を通じて、実務家教員の指導の下、理念を掲げ事業を革新し続ける総合的なマネジメント力を養成

都市共創コース

- ・ 地方行政に関する法令や組織論、公共政策等の専門知識を修得し、現実の地域の将来像や個別課題についてデータ分析を踏まえた政策を行政職員の指導を受けて立案するなど、実務経験を通じて都市経営のマネジメント力を養成

- ・ 企業総合職
- ・ 経営者（起業、後継者）
- ・ 経営コンサルタント
- ・ 公認会計士等事務所

- ・ 地方行政
- ・ NPO法人
- ・ 地域活性化アドバイザー
- ・ コミュニティビジネス

デザイン情報科学部

【デザイン力とそれを支えるデジタル技術で未来をけん引するクリエイティブなエンジニアを養成】

- ・ 人の感覚に訴求するデザインから課題解決の道筋を構想、具体化（デザイン思考）する能力や、情報・データ分析を実践的に駆使する技術を育成し、起業家精神を基礎に、人間の創造力とデジタル技術との融合が進む現代社会を豊かにするスペシャリストを育成
- ・ 社会共創学部との連携から、企業や公共分野の課題を扱い、特に、実務に即したデザインやデータ分析経験が豊富なスペシャリストを育成

〔デザイン情報科学科〕

デザイン科学コース

- ・ 製品、映像や建物、未来社会のまちの形まで様々な分野で、デザインの専門知識と情報分析やデジタル技術を活用し、企業や地域が抱えるニーズについてユーザー視点から構想、具体化する経験を通じて、デザイン力と技術力を養成

情報科学コース

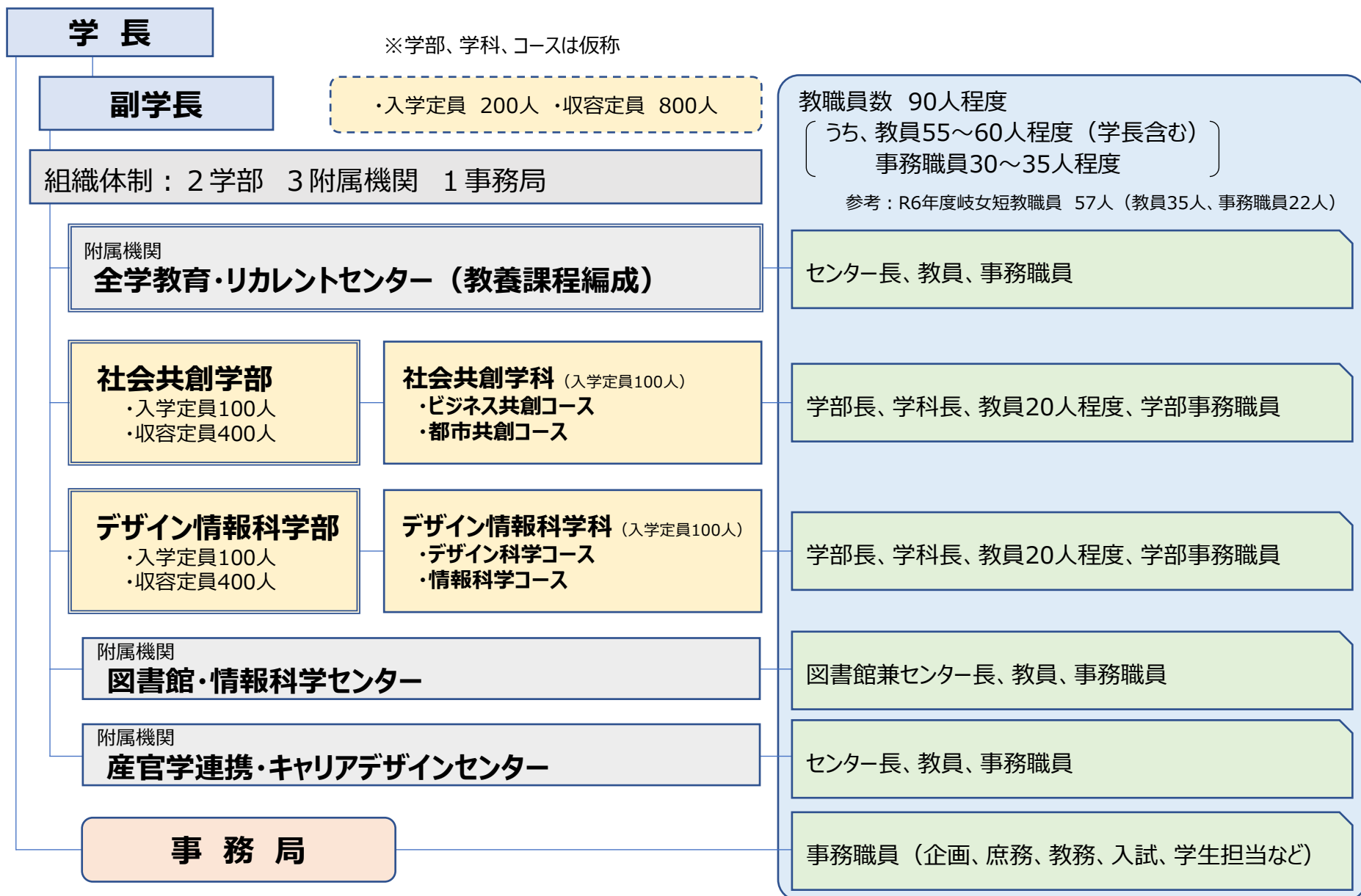
- ・ 情報・デジタルの知識・技術を修得し、デザイン思考を土台に、情報分析による未来予測や人々のニーズ分析を行い、社会における課題解決の新たなアプローチを見いだす経験を通じて、情報とデジタル技術を実践に結び付けて操る能力を養成

- ・ 企業内専門職（デザイン系）
- ・ Webプランナー
- ・ 地方行政（建築、都市計画）
- ・ 建築士

- ・ データサイエンティスト
- ・ 企業内専門職（デジタル系）
- ・ システムエンジニア
- ・ 情報コンサルタント

3. 教育研究の内容

(1) 学部等の組織、入学定員、教職員の体制 … 新大学組織体制



※法人としての組織体制は別途検討

3. 教育研究の内容

(1) 学部等の組織、入学定員、教職員の体制 … 定員の設定

【定員設定の背景】

- ・ 県内高校から大学に進学する学生のうち、**県内進学は約2割**にとどまる
- ・ 県内大学の分野は、全国平均と比較して、**社会科学系と理工学系の定員割合が低い**
- ・ 社会人入学者も増加傾向で、**リカレント教育市場の需要**は、高まっている

【定員設定の考え方】

- ・ 県内に希望する進学先がなく他県の大学に進学していた高校生を**県内の大学に呼び戻す**
- ・ 岐阜市をはじめとする県内の多様な層の入学生に新たな**進学先・学び直しの選択肢を創出**する
- ・ 県内の各大学の**適切な役割分担**を踏まえ、地域の発展を共に目指す
- ・ 岐女短運営の実績を踏まえ、**学生確保の見通し**があり、**経営を持続可能な規模**とする

【入学定員】

学部（仮称）	学科（仮称）	入学定員	収容定員
社会共創学部	社会共創学科 (ビジネス共創コース、都市共創コース)	100人	400人
デザイン情報科学部	デザイン情報科学科 (デザイン科学コース、情報科学コース)	100人	400人
計		200人	800人

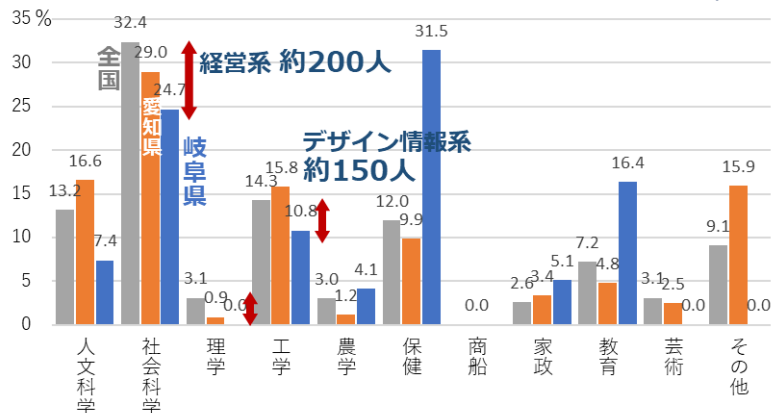
3. 教育研究の内容

(1) 学部等の組織、入学定員、教職員の体制 … 学生確保の見通し(1)

【学部分野の動向（全国）】

全国の大学の分野別入学者と県内定員の割合

出典：入学者割合はR5文科省 学校基本調査 入学定員はR4大学一覧(愛知県はR3)から岐阜市で分類



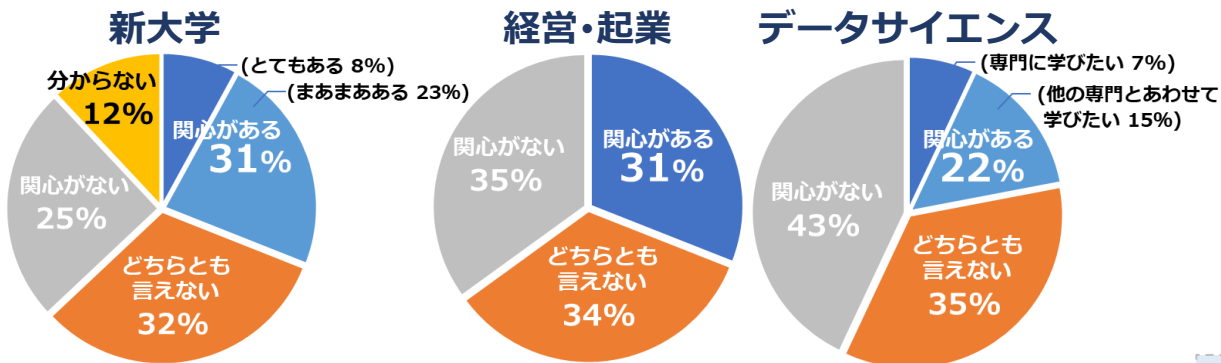
県内の定員不足相当数 ※R5県内大学の定員≒5,000人

経営系≒200人 社会科学系の56% (商学・経済学部)

デザイン情報系≒150人 理工学系の46% (土木建築工学+経営工学+工芸学+その他)

【県内高校生の動向（学部分野の関心度）】

出典：R6岐阜市 高校生アンケート



県内の高校生の志願検討相当数 ※R5県内高校生の大学進学者数≒9,500人

経営系≒900人

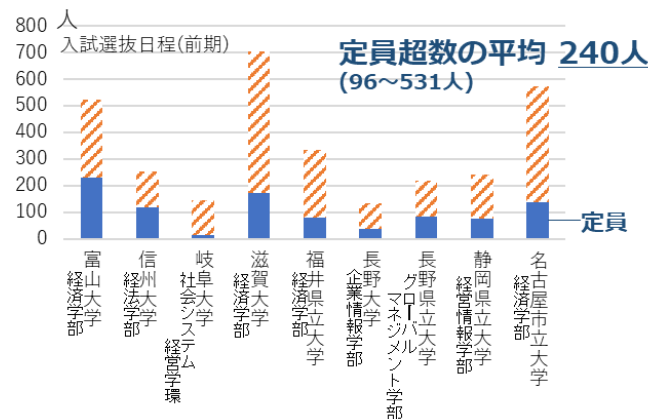
デザイン情報系≒650人(うち、データサイエンス専門分野200人)

【学部分野の動向（近隣大学）】

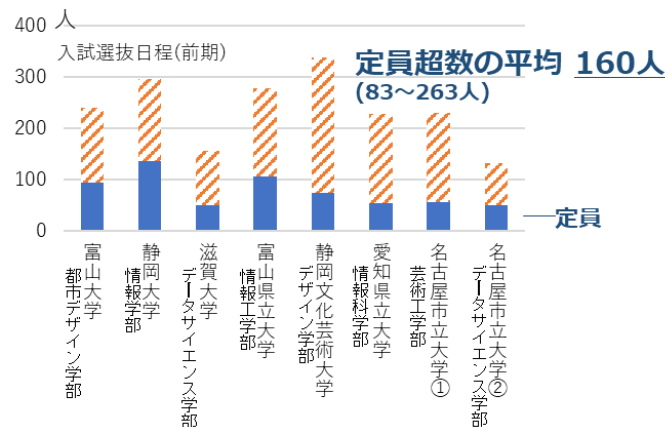
近隣大学の志願者動向

出典：R6文科省 国公立大学入学者選抜確定志願者状況

【経営系分野】



【デザイン情報系分野】



近隣大学の第一志望定員超過相当数(平均)

経営系≒240人

デザイン情報系≒160人

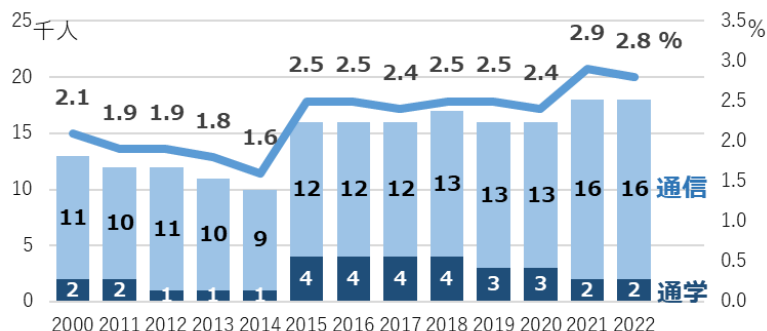
3. 教育研究の内容

(1) 学部等の組織、入学定員、教職員の体制 … 学生確保の見通し (2)

【多様な入学者の動向】

全国の学部入学生のうち社会人入学割合の推計

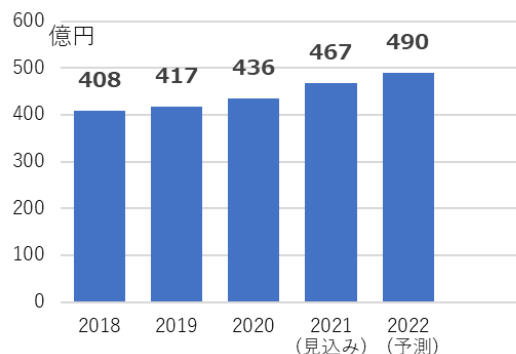
出典：文科省 学校基本調査 通学生は25歳以上の入学生を集計
通信制学生は職に就いている学生の割合から推計



【リカレント教育市場の動向】

リカレント教育市場規模推移

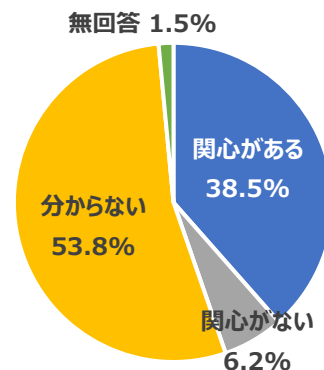
出典：(株) 矢野経済研究所調べ



【地域企業の動向】

共同研究・連携授業

出典：R6岐阜市 企業アンケート



【学生確保の見通し】

- ・県内に不足する学部分野の定員は、新大学の**定員の範囲内（約2倍）**である。
- ・近隣大学では、定員を確保できており、定員超数は、新大学の**定員の範囲内（約2倍）**である。
- ・県内高校生の志願見込み数は、新大学の**定員の範囲内（約7～8倍）**である。
- ・リカレント教育への関心の高まりや、地域企業の新大学との共同研究等の関心（約4割）もあり、**社会人入学者の増も期待**できる。

【定員の設定】

- ・**定員設定の考え方**を踏まえ、全国や近隣大学の志願状況、高校生や企業向けに実施したアンケート調査結果、市立大学としての収支の見通し、新大学で展開する教育課程を**総合的に勘案し、定員を設定**する。

【経営を持続可能な規模】

運営収支試算

※岐女短の運営実績から同等レベルの収支割合となる範囲を試算

- ・収容定員 700～1,000人
- ・入学定員 180～250人

3. 教育研究の内容

(1) 学部等の組織、入学定員、教職員の体制 … 附属機関

◎ 附属機関の目的

(教育の推進)

- ・ 教学の柱の一つである、幅広い知識、技能を得るための教養・共通課程を構想、企画、調整するとともに、その課程を基にしたリカレント教育を地域で展開するほか、岐阜市の姉妹都市など海外との交流を推進し多様性あるグローバルな教育環境を提供する。

(研究の推進)

- ・ 研究を推進し、知的財産等の管理活用を全学的にまとめ、実践的な研究を推進し、成果を地域に提供する。

(地域連携の推進)

- ・ 地域との協働や、教育・研究の地域での実践を推進する。

附属機関及び役割

● 全学教育・リカレントセンター

- ・ 教養共通教育課程を全般的に企画調整実施
- ・ 大学等連携推進法人（例：（一社）高等教育ネットワーク岐阜）をはじめとする大学間連携により、連携科目開発を行うなど多様な科目を提供
- ・ 企業や市民にも座学のみでなく実習も交え教養や専門課程を提供
- ・ 国際交流の窓口となりグローバルな教育環境を整備

● 図書館・情報科学センター

- ・ 電子図書館化等の機能高度化を図りつつ、大学設置基準に定める図書館サービスを提供
- ・ 地域課題の発見・解決に向けた研究情報集積拠点としても活動
- ・ 情報科学の専門的教育について企画調整（地域貢献など学外への知見提供を含む）

● 産官学連携・キャリアデザインセンター

- ・ 知的財産の管理、活用
- ・ 企業や地域の連携窓口となり、企業等との共同研究開発支援
- ・ 行政課題の課題解決支援
- ・ 社会と学生をつなぐ支援

実施イメージ

(全学共通課程)

- ・ 起業家精神の醸成と体験（課題解決型学修・討論）
- ・ 情報基礎力（先端技術、知識、実践）
- ・ ビジネス英語力（学部横断クラス、討論）

(リカレント教育)

- ・ 岐阜市職員等公的分野の研修
- ・ 中小企業従業員の専門研修

(国際交流)

- ・ イタリア・フィレンツェ市など姉妹都市の大学・学校間交流
- ・ 岐阜大学をはじめ、大学間連携の活用による留学生受入
- ・ 交換留学や派遣留学制度の支援及び短期の海外演習の実施

(図書館機能)

- ・ 図書館の地域開放
- ・ 図書館空間のラーニングコモンズ

(情報センター機能)

- ・ 地域の産業、文化等のデジタルアーカイブ化
- ・ AI等の先端情報関連資料の収集と提供

(起業、商品等の開発支援)

- ・ 共同研究の斡旋、調整
- ・ 行政課題解決のファシリテート

(学生等の教育支援)

- ・ 起業の初歩から伴走型の支援

(就職支援)

- ・ インターンシップの調整、就職マッチング、地元定着

3. 教育研究の内容

(1) 学部等の組織、入学定員、教職員の体制 … 教員の採用

◎ 法人設置による新大学の教員採用、身分・服務等

- ・ 岐阜市立女子短期大学（岐女短）に在籍する現教員及び新規に採用する教員の採用や身分・服務は、市直営の大学とは異なる取扱いを新たに定めることにより、実績のない新大学に多くの応募を募り、新大学の方針に沿った教員の採用を可能とすることを旨とする。

	採用基準	採用組織及び時期	教員の身分・服務等
現岐女短教員	・ 外部識者等を交え、岐女短教員を法人で採用するための基準を作成 ・ 新大学の方針に沿い、地域協働や学生の主体的な参画を尊重した教育研究を行う意欲ある教員を採用 ・ 4年制大学の教員として、研究業績等が相応しいかを早期に確認し、研究業績を重ねることができる期間を確保	・ 学内及び外部の委員による採用選考組織を設置 ・ 各教員の業績が4年制大学の教員に相応しいかを、外部識者等を交え確認 ・ 新大学開設から法人職員へ移行するが、岐女短業務の取り扱いとは別に検討	・ 教育公務員としての任用から、法人との雇用契約へ移行 ・ サービスは、岐阜市の規則から、法人の規程に基づく雇用条件へ移行 ・ 退職手当は法人化後も通算する等の手続を検討
新規採用教員	・ 外部識者等も交え、岐阜市公立大学法人が設置する岐阜薬科大学とは別基準を作成（順次、整合性を調整） ・ 試用期間（半年から1年）の評価により正採用	・ 岐女短教員とは別に、学内及び外部の委員による採用選考組織を設置 ・ 新規の採用は、開学までのスケジュールから計画的に主となる教員を順次採用	・ 岐女短の教育公務員として一時的に採用し、新大学へ移行する教員を採用 ・ 上記以外の新規教員は、法人との雇用契約による採用

3. 教育研究の内容

(2) 高大連携・接続 … 近隣の高校との連携・接続

◎ 地域の人材育成の連続性

(高大連携・接続の強化)

- ・ 高校教育で培った力を更に向上・発展させ社会に送り出すという観点から密接に高校・大学の連携・接続を行うことを通じ、人材育成における高校教育・大学教育双方の意義はより高まる。
- ・ 地域に根差した公立大学として、後期中等教育と高等教育の緊密な連携を図り、地域や社会の発展に寄与できる人材を育成するとともに、地域の課題解決につなげる。
- ・ 岐女短の高大連携事業を継承・発展し、主に県内の高校を対象に、共同授業や出張講義、探究学習の支援等に取り組む。

○ 高等学校との連携・接続から地域で活躍する人材育成体制へ

1. 連携の現状

(授業連携)

- ・ 市立岐阜商業高校
連携協定締結（平成22年）
中国文化、情報分野の授業
- ・ その他県内高校
建築分野の授業
韓国語及び韓国文化の授業

(指定校推薦枠設定)

- ・ 岐女短の入学者選抜制度として、県内の高校へ指定校推薦枠を設定

2. 連携の継承・発展

(高大接続への協議組織設置)

- ・ 新大学と連携を希望する高校との連携協議組織を設置

(授業等での連携強化、拡充)

- ・ 共同授業
- ・ 出張講義
- ・ 探究学習の支援等
- ・ 学生交流

3. 密接な連携・接続体制

(一貫性ある人材育成体制へ)

- ・ 指定校推薦制度を活用しつつ、高校の教育内容と新大学の受入方針及び教育内容とが連続性のある形になるよう、新大学の人材育成方針を明確化
- ・ 確固たる高大連携・接続を確立し、より密接で連続した教育体制へ

3. 教育研究の内容

(3) リカレント教育への対応

◎ 市民、企業へ高度な研究力・教育力を還元

(地域社会全体の人材育成)

- ・ 新大学は、高度な研究力や教育力を持った知の社会基盤として、市民や企業経営者、従業員に対してシンクタンク機能を発揮し、リカレント教育の機会を提供する。
- ・ 実施組織として、「全学教育・リカレントセンター」がリカレント教育を推進する。
- ・ 経営、情報、デザイン分野を中心に、市民、企業等の能力養成に寄与する。

○ リカレント教育の方向性

(研究分野のリカレント教育の実施)

- ・ 専任教員及び専任職員を配置し、教養共通課程及び企業関係者や市民向けの高度な専門知識を体系的に付与するカリキュラムを企画提供

(中小企業等従業員の専門研修の受託)

- ・ 地域産業を支える中小企業等の従業員向けの研修を受託し、地域貢献と収入増

(岐阜市職員等公的分野の研修)

- ・ 経営や情報、デザインの専門課程を岐阜市職員など公的分野に提供し、職員能力向上や地域情報化に貢献

○ 新大学における全学教育・リカレントセンターと他の2センターとの連携

(産官学連携・キャリアデザインセンターとの連携)

- ・ リカレント教育を受講する企業経営者や従業員、市民の多様な業態、職種、年齢層が交流するエリアを産官学連携センターとの共通フロアに配置し、新たな発想や創造が生まれる支援を行い、新たなビジネスチャンスの創出を促進

(図書館・情報科学センターとの連携)

- ・ リカレント教育の受講者が図書館・情報科学センターの情報ストックを活用できる仕組みを構築し、開かれた新大学を実現

3. 教育研究の内容

(4) 新大学への移行を見据えた岐女短の魅力向上

◎ 岐女短の教育の充実に着実に取り組み、魅力ある新大学へ円滑に移行

- ・ 新大学設置までの間、岐女短が短期大学として学生に充実の2年間を提供することができるよう、教育の充実に着実に取り組む。こうした取組は、新大学への移行を見据えて、新大学の魅力へと確実につながっていく形で行う。

岐女短の魅力向上方策 (教育力、充実の2年間)

○ 岐女短において新大学を見据えた科目や大学間連携を充実

- ・ 経営など新大学の分野の新規教員を計画的に採用し、新大学に向けた教員の実績を積み上げつつ、岐女短において新たな視点による時代に即した教育を拡充する。
- ・ (一社) 高等教育ネットワーク岐阜などを通じ大学間連携を積極的に進め、連携科目の提供により教育内容の幅を広げる。

○ 岐女短の地域演習等において実践的教育を充実

- ・ 学生が地域や企業、行政との関わりの中で、情報収集や課題設定を行い、解決策を形にできるような教育活動のノウハウを高め、学修効果の高い実践的教育を充実させていく。

○ 学生目線の広報・ブランドづくりを展開

- ・ 学生の社会的な経験の場を広げるとともに、学生が実際に岐女短の広報に関わり、受験を経験した視点を広報に生かす等により、学生一人一人を大切に作る観点から岐女短のブランド作りを展開する。

魅力ある新大学に移行

新大学の魅力

● 実績ある教員による教育体制

- ・ 経営、情報、デザインの各分野において実務経験や教育研究実績のある教員が揃い、学生・企業・市民が教育研究の姿をイメージできる体制を整える。
- ・ 大学間連携により、他大学の得意分野などの多様かつ質の高い教育を提供する。

● 充実の往還教育

- ・ 机上の知識を生かし、企業等の様々な課題を扱い、実績ある教員陣の指導を受ける往還教育により、学生に実践経験を積ませ、実務に近い経験がある人材育成課程として企業から高い評価を目指す。

● 学生の大学運営への参画

- ・ 学生が大学運営に関わり、学内外での社会的経験を得るとともに、学修環境の改善に自ら取り組む過程を通じて、大学に進取と自立の気風をもたらし、これを効果的な広報策の展開やブランド力向上につなげる。

4. 新大学の運営

(1) 新大学の名称

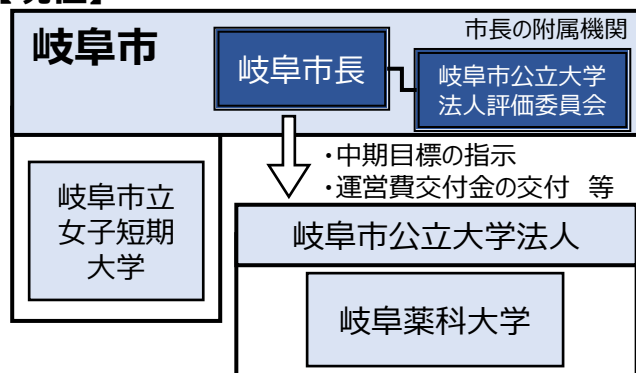
- 新大学の正式名称は、大学開設の3年前を目途に決定に向けて検討を行う。
 - これに先立って、基本計画の段階では、新大学を端的に表すことができる名称を付することが関係者間の議論や広報・発信上も有益であることから、仮称を設定する。
-
- ・ 仮称の設定の考え方としては、
 - ・ 岐阜市立女子短期大学の歴史を継承・発展させ、男女共学・4年制へと移行する新大学であることが明確で分かりやすく、
 - ・ 他の大学名と紛らわしくない名称となること、に留意し、「岐阜市立大学（仮称）」とする。
 - ・ 正式名称の決定プロセスにおいては、岐阜市から公金の交付を受けて運営される市立大学としてふさわしく、学生や地域、岐女短の同窓生など幅広い関係者に愛される名称となるよう、名称の在り方を検討していく。

4. 新大学の運営

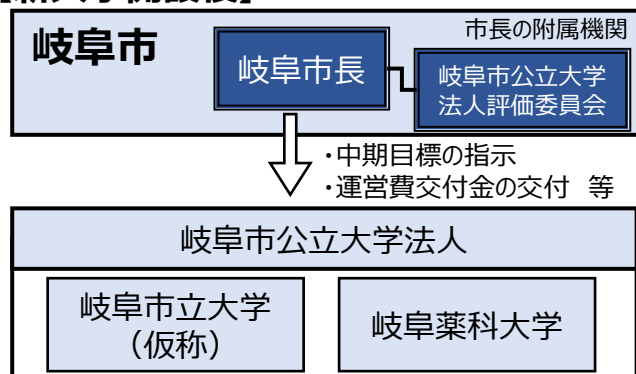
(2) 公立大学法人化

- 新大学が弾力的な人事管理を通じた産学官連携等により教育研究の質向上を図るとともに、自律と責任あるガバナンスの下で外部資金獲得を推進するため、公立大学法人化を行うことが適切。
- 現在、本市には、岐阜市公立大学法人岐阜薬科大学が設置されているが、薬大の歴史と評価に裏打ちされた価値を引き続き高めていくとともに、それとは分野の異なる新大学が自立して特色や魅力を育てていくことができるよう、**岐阜市公立大学法人の下で1法人2大学とする**。
- **持続可能な法人組織の体制**は、下記の方針にのっとり**新大学開設までに検討**することとし、更なる少子化時における本地域の高等教育アクセス確保に向けた大学の在り方は、将来課題として検討する。

【現在】



【新大学開設後】



法人化の目的

- ・ 弾力的な人事管理を通じて産学官連携をより緊密に行うこと等により、教育研究の質の向上を図る。
- ・ 自律と責任あるガバナンスの下で機動的に対応すること等により、外部資金獲得を推進する。

組織体制検討の方針

- ・ 2つの市立大学が、**それぞれの特色や歴史を生かせる**ようにすること。
- ・ 教育研究及び事務のリソースやノウハウを共有すること等により、**1法人化に伴う相乗効果を得られる**ようにすること。
- ・ 役員数の合理化、事務局機能の一元化等により、**経営が効率的・効果的に行われる**ようにすること。

4. 新大学の運営

(3) 教育の質保証と適正なガバナンス確保

- 新大学は、市立大学として市民の理解と信頼を得ることが不可欠。中でも、大学を選ぶ志願者やその家族にとって、教育の質保証は最重要。加えて、大学組織が適正なガバナンスを確保することは、市立大学の責任であるのみならず、企業からの受託研究や寄附金などの外部資金を安心して投資してもらう上でも重要。
- 教育の質保証と適正なガバナンスの確保を車の両輪として取り組み、これらを含む自己改革の状況について、分かりやすく情報公開・発信（運営の透明化）を行うことが、新大学への信頼向上につながる。

教育の質保証

車の両輪を成す
取組として連動
させつつ強化

適正なガバナンス確保

- 教育課程編成・実施の方針など「3つのポリシー」に基づく教育の質向上と、ポリシーの適時の見直しを通じて、内部質保証を強化。
- 取組の点検・評価には、法定の適格認定の仕組み（認証評価）を用いるのみならず、不断の自己点検・評価を行う。
- 教育研究の状況、組織運営など広義の大学ガバナンスに関し、学生・産業界など多様なステークホルダーや、客観的な外部者（専門家等）の意見を聴取する仕組みを導入。
- 教育の質保証や適正なガバナンス確保に関する自己点検・評価の状況について、その状況を自ら公表。

※ 公立大学協会が2023年1月に策定した「公立大学ガバナンス・コード」等を参考。



- **教育の質保証に関する情報公表を通じて、新大学を選択しようとする志願者を後押し**
- **運営の透明化を図る姿勢そのものが、新大学への信頼を向上**

5. キャンパス・立地、費用

(1) 新大学のキャンパスの在り方

- 新大学のキャンパスは、「都市全体をキャンパスとする」理念が具現化されるよう、本市中心市街地等の企業や市民との協働・交流の中で学びが行われるよう、学生が自然にまちに出て、まちをフィールドとして学ぶ教育研究の実現を目指す。
- このような理念の実現を図りつつ、図書館機能や教育研究・交流の拠点となる場として、メインキャンパスとして機能する施設を1か所設けるものとする。
- メインキャンパスは、大学の教育研究活動の拠点であることはもとより、本市のまちづくりにおける新大学だけにとどまらない学生の交流や幅広い市民の学びの拠点となることが望まれ、このため、今後数十年の岐阜市を取り巻く情勢の変化も見据えながら、地域の核となり得るプランを検討していくことが必要。
- これら、都市全体をキャンパスとした学びに通じる学生・教員の活動と、メインキャンパスを市民に開かれた空間にすることから生じる人の交流を通じ、新大学が本市の経済活性化をはじめとするまちづくりに寄与するものとなるよう、取組を進める。
- あわせて、学生の企業や市民と協働した学びの有効性を高めるとともに、本市への定住を促す観点から、官民が連携し、空き店舗や賃貸住宅等を学生寮として活用して学生に生活環境を提供している他の自治体の例※などを参考に、市内居住を支える施策を検討。

※【山形大学・山形市など】地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業（「山形クラス」）・【岐阜大・揖斐川町】「岐大生住んでみよう！」プロジェクト など

5. キャンパス・立地、費用

(1) 新大学のキャンパスの在り方

○ 岐阜市立女子短期大学で実施している地域課題演習の事例

【事例①】

- ・ 柳ヶ瀬エリアをフィールドに、地域課題の説明や課題解決創造のための技法を講義したのち、商店街組合の理事長や商店主と意見交換し、街の日常を観察。そこで得た気づきを、商店街に設置する新たな家具のアイデアへと発展させるグループワークを実施。



【事例②】

- ・ 地域猫の問題に取り組む講師(岐阜市内獣医師)から、課題の本質の講義を受けた後、市内該当地域で、実際の猫の状況を確認。そこに潜む社会課題をSNSで発信。この授業は、地域金融機関の協力と岐阜市立女子短期大学地域連携センターのバックアップを受け実施。



5. キャンパス・立地、費用

(2) 新大学の立地の考え方

- 立地については、**教育研究、地域貢献や地域の活性化、通学利便性等の総合的な大学の魅力向上**において優位性のある本市**中心部への移転**を実現するとともに、**整備費の抑制**を図る観点から、**岐阜市香蘭の市有地（既存施設の改修による整備）**を新大学の候補地とする。
- 既存施設を有効活用することで整備費の抑制を図る「**コンバージョン（建物の用途変更を伴う改修）**」の手法を用いながら、本市中心部で新大学の整備を行うことを通じて、**岐阜駅西側を拠点**としつつ、より広いエリアに**人の交流や経済活性化の効果**を広げ、**新しい形のまちづくり、大学づくりのモデル**にしていくことを目指す。
- 中心部移転に伴い、大学施設の**積極的な地域開放**に加え、**既存施設の機能の一部活用**など、新大学が**地域の賑わいの核**となることができるようにするための方策について、今後の整備計画に向けた調査及び整備計画の策定の過程で検討する。
 - ※ この基本計画の決定後、施設に関する事項については、整備計画（仮称）を策定する予定。
- 整備に当たっては、国庫補助や寄附等による財源の確保も検討する。また、岐女短の現在地の跡地対応は、現施設がいまだ活用に耐えうるものであることから、例えば文教施設としての構造を生かした転用策なども含め別途検討していく。
 - ※ 施設整備方法・立地に関するその他の想定との比較は次ページ。

岐阜市中心部での立地のメリット

【教育研究】

- ・ **産学連携**が密になり、新大学の特色である**実践的な教育が充実**
- ・ **遠方にアクセス**しやすく、**学修機会**や**講師招聘の可能性が多様化**
- ・ **他機関と交流・往来が容易**になり、**研究機能が強化**

【地域貢献・連携】

- ・ 市民向け**リカレント教育**において、**受講者の増加と多様化**が期待
- ・ 地域課題の相談など、**市民や事業者が気軽に立ち寄れる場**が創出

【活性化・賑わい】

- ・ 産学連携からの**新ビジネス創出**、**学生の人的交流や消費**が期待

【学生生活】

- ・ **通学利便性**が高く、**就職活動・インターンシップの機会**が充実

岐女短の現在地のメリット

※岐阜駅からバス乗車・歩行時間を合わせ約30分
(岐阜市一日市場北町)

【教育研究】

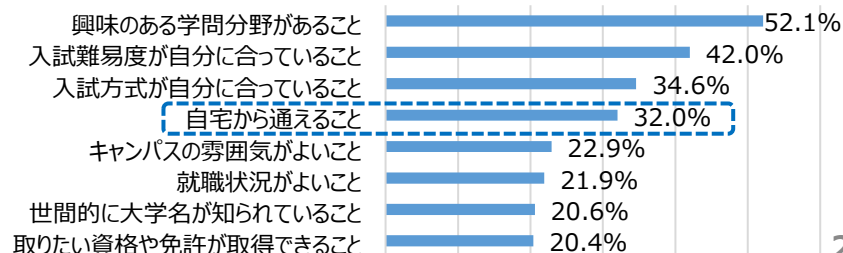
- ・ 静かな環境で学修・研究が可能

【学生生活】

- ・ 家賃がリーズナブル

【参考】受験する大学・学部を決める際に重視した点

出典：ベネッセ教育総合研究所（2021）第4回大学生の学習・生活実態調査
(複数回答。回答が20%未満の選択肢は記載省略。)



5. キャンパス・立地、費用

(3) 施設整備方法・立地に関する比較

整備方法・立地	費用		備考
	整備費（対新築比）	年間運営費	
1. 中心部への移転新築 〔中心部に施設を新築〕	1	14億円程度	
2. 中心部への移転改修 〔中心部の既存施設を改修〕	約0.54	14億円程度	・別に、構造補強に数億円要の可能性 （中心部既存施設の構造による）
3. 中心部への一部移転改修及び 現在地改修 〔3・4学年は中心部既存施設改修 1・2学年は現在地の施設改修を利用〕	約0.48	17億円程度	・別に、構造補強に数億円要の可能性 （中心部既存施設の構造による） ・2拠点併用により毎年の運営費が増大
4. 現在地改修・増築 〔現在地での施設改修及び1棟増築〕	約0.41	14億円程度	

※体育施設の新設は想定に含まない。（現在地の体育施設の継続使用又は借用等を別途検討）

※文科省・国交省の国庫補助の可能性を追求。（ただし、4. は国交省の中心部立地を前提とする補助は不可）

※整備費については、今後の整備計画に向けた調査及び整備計画の策定の過程で精査を行う。

5. キャンパス・立地、費用

(4) 新大学の収支 … 新大学運営の収支概算（中心部又は現在地の1拠点の場合）

収入：14億円程度

4割程度

◎ 学生納付：5億円程度

（主な内訳） * R6岐阜薬科大学と同額と仮定

- 入学検定料： 17,000円/人
- 入学料： 市内・282,000円 市外・504,000円
- 授業料： 535,800円/年

* 入学料・授業料…入学者数±10%増減により影響の可能性

◎ 外部資金：数千万円程度（科研費間接経費、外部受託研究費等）

◎ 一般財源：9億円程度

（交付税算定の主な内訳）

- 交付税算定（学生）7億円程度
（授業料等減免分交付税算定含む）
- 地域連携センター運営費特別交付税
〔算定額：3千万円程度〕

● 市持出：2億円程度
（参考 岐女短：2.4億円（R5決算値））

6割程度

支出：14億円程度

◎ 人件費：8億円程度

（主な内訳）

- 教員：6億円程度（教員56人、非常勤含む）
- 事務局：2億円程度（職員34人）

* 教員人件費…以下により増減の可能性
・教員の1/4をクロスアポイントメント契約（給与7割）
・別に客員教授雇用、教員超過勤務

6割程度

◎ 物件費：6億円程度

（主な内訳）

- 教育研究費
- 学生経費
- 管理経費

* 学生経費…入学者数±10%増減により影響の可能性

4割程度

収入：7億8000万円

- ◎ 学生納付 1億9000万円(24.3%)
- ◎ 一般財源 5億2000万円(66.7%)
 - 交付税試算 2億5000万円(32.0%)
- ◎ その他市債等 7000万円(9.0%)

支出：7億8000万円

- ◎ 人件費 5億3000万円(67.9%)
 - ・教員 3億5000万円(44.9%)
 - ・事務 1億8000万円(23.1%)
- ◎ 物件費 2億5000万円(32.1%)

〔参考〕
岐女短
R6予算

5. キャンパス・立地、費用

(4) 新大学の収支 … 新大学運営の収支概算（中心部及び現在地の2拠点の場合）

収入：17億円程度

3割程度

◎ 学生納付：5億円程度

（主な内訳） * R6岐阜薬科大学と同額と仮定

- 入学検定料： 17,000円/人
- 入学料： 市内・282,000円 市外・504,000円
- 授業料： 535,800円/年

* 入学料・授業料…入学者数±10%増減により影響の可能性

◎ 外部資金：数千万円程度（科研費間接経費、外部受託研究費等）

7割程度

◎ 一般財源：12億円程度

（交付税算定の主な内訳）

- 交付税算定（学生）7億円程度
（授業料等減免分交付税算定含む）
- 地域連携センター運営費特別交付税
〔算定額：3千万円程度〕

● 市持出：5億円程度
（参考 岐女短：2.4億円（R5決算値））

支出：17億円程度

◎ 人件費：9億円程度

（主な内訳）

- 教員：6億円程度（教員56人、非常勤含む）
- 事務局：3億円程度（職員41人）
- * 教員人件費…以下により増減の可能性
 - ・教員の1/4をクロスアポイントメント契約（給与7割）
 - ・別に客員教授雇用、教員超過勤務
- * 事務局人件費…2拠点のため必要数配置増

5割程度

◎ 物件費：8億円程度

（主な内訳）

- 教育研究費
- 学生経費
- 管理経費（2拠点分）
- * 学生経費…入学者数±10%増減により影響の可能性

5割程度

収入：7億8000万円

〔参考〕
岐女短
R6予算

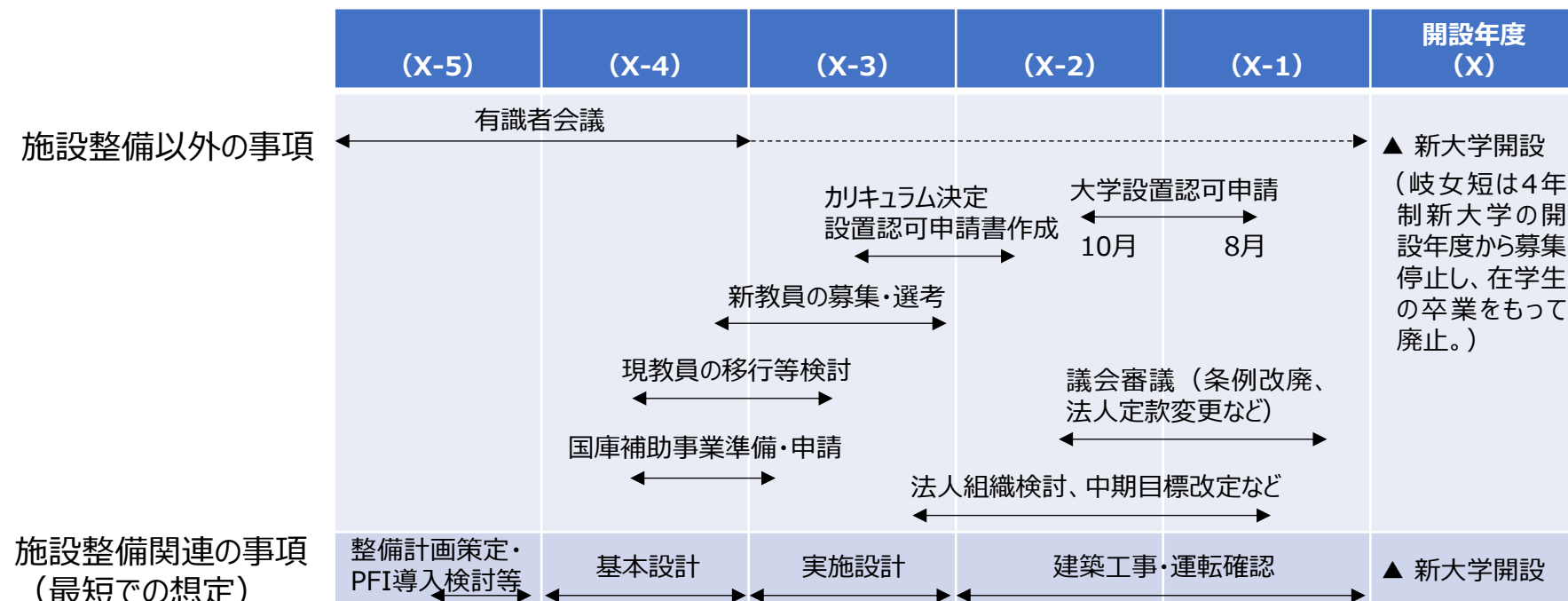
- ◎ 学生納付 1億9000万円(24.3%)
- ◎ 一般財源 5億2000万円(66.7%)
 - 交付税試算 2億5000万円(32.0%)
- ◎ その他市債等 7000万円(9.0%)

支出：7億8000万円

- ◎ 人件費 5億3000万円(67.9%)
 - ・教員 3億5000万円(44.9%)
 - ・事務 1億8000万円(23.1%)
- ◎ 物件費 2億5000万円(32.1%)

6. 新大学開設のスケジュール

- 全国的に短期大学への進学率が低下する中、岐女短の志願者数は令和元年度（2019年度）から大きく減少しており、令和2年度（2020年度）以降は入学定員を充足できていない状況が継続している。こうした状況や今後の18歳人口の急速な減少予測に鑑み、できる限り早期の開設を目指すこととした場合、施設以外の教育研究や組織に関する準備には、下記のとおり4年間程度を要すると想定。
- また、施設整備については、既存施設の活用に伴う関係者との調整や建物の調査等を経て施設整備計画を策定、基本設計から建築工事にかかる期間を含め、6～7年間程度を要すると想定。
- このため、開設時期は、施設整備の完了を考慮して令和15年度（2033年度）を目途にしながら、可能な限り早い時期を目標とすることとし、施設整備方法の具体化とあわせて絞り込んでいくこととする。



※岐阜市PPP/PFI手法導入優先的検討に関する指針第5条に基づき、事業費10億円以上の公共施設整備事業は、PPP/PFI手法導入の優先的検討の対象となる。

※本スケジュールは、PPP/PFI導入が適さないと判断された場合を想定したものであり、導入が適当と判断された場合は、コンサルティング、業者選定等のため更に2～3年必要となる。